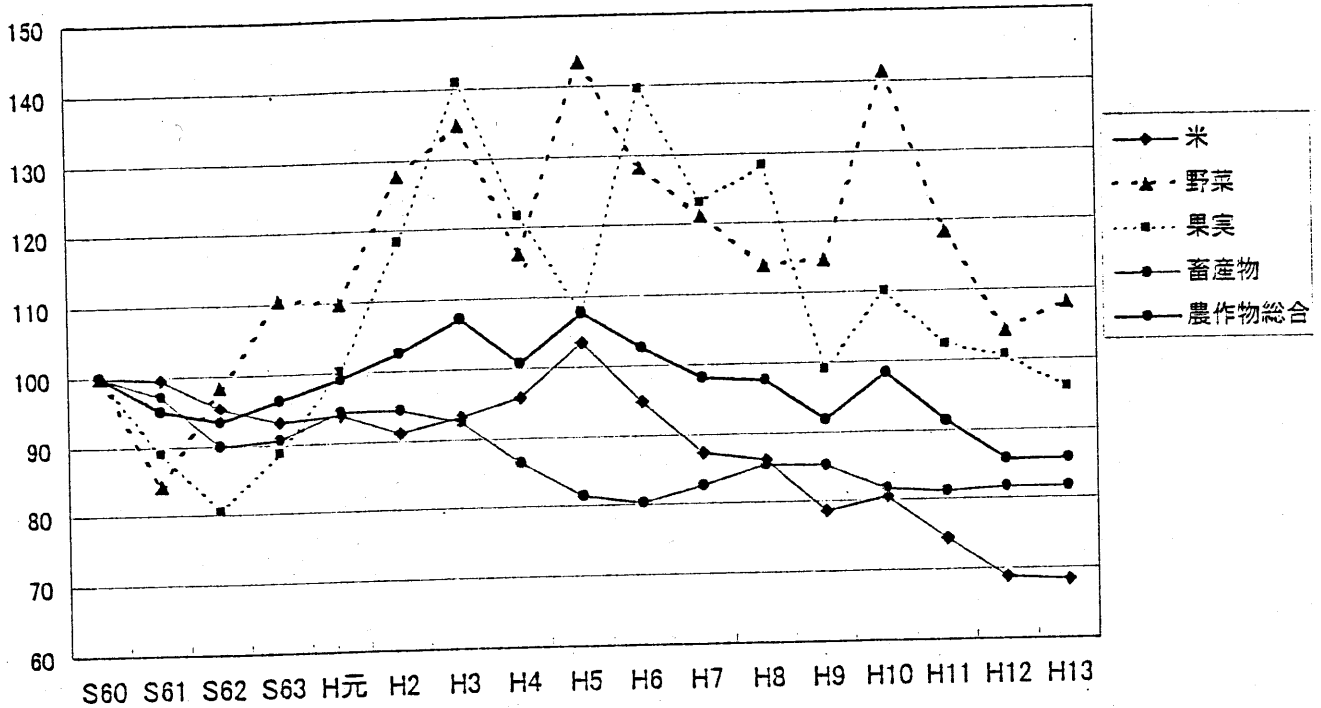


第1回会合での委員要求資料

資料3

【坂本委員要求資料】

○過去17年間の主要農産物価格の推移

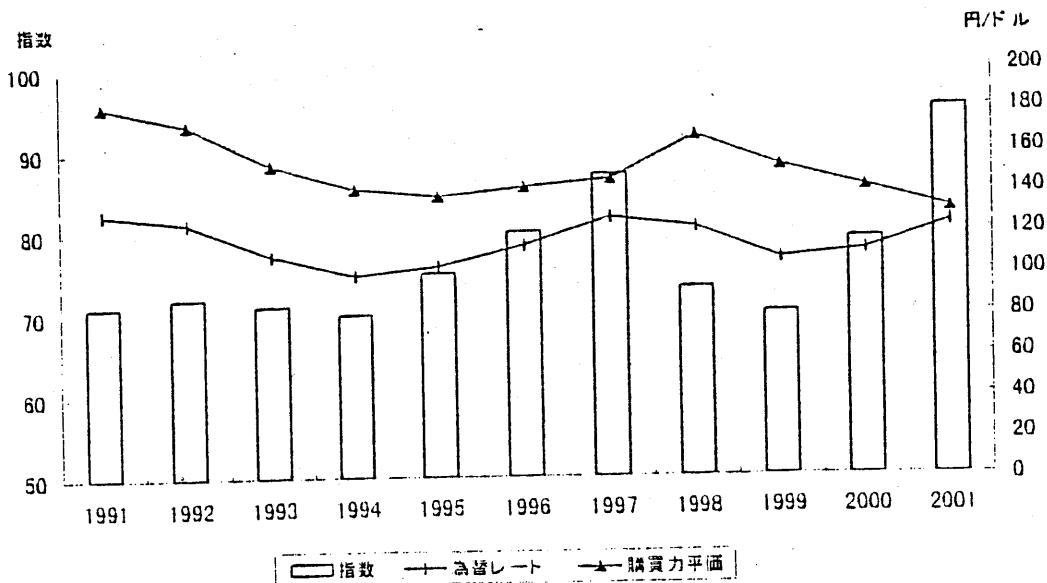


資料：農林水産省「農村物価統計」

注：昭和60年=100とした指数

(参考)

食料品の内外価格差と購買力平価及び為替レートの推移 (東京とニューヨークの比較)

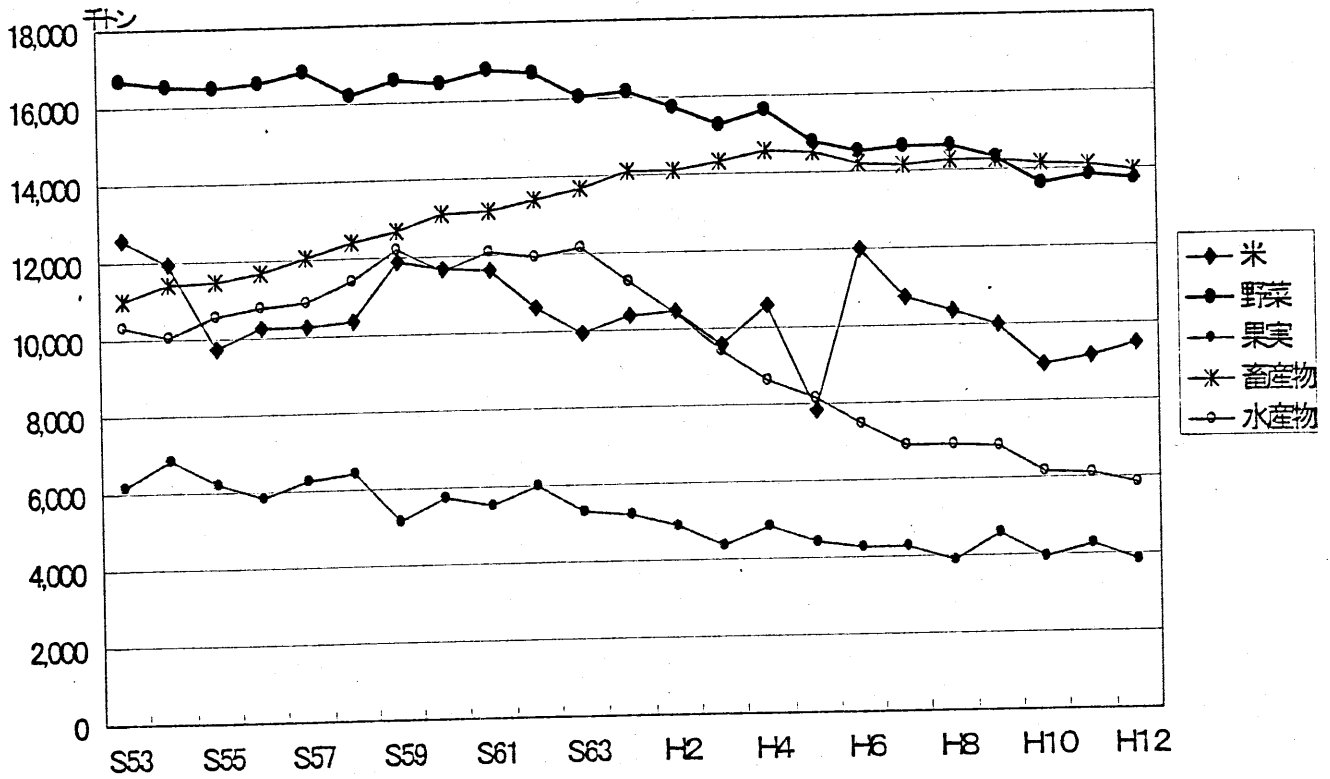


資料：農林水産省「東京及び海外主要5都市における食料品の小売価格調査」(平成13年11月)

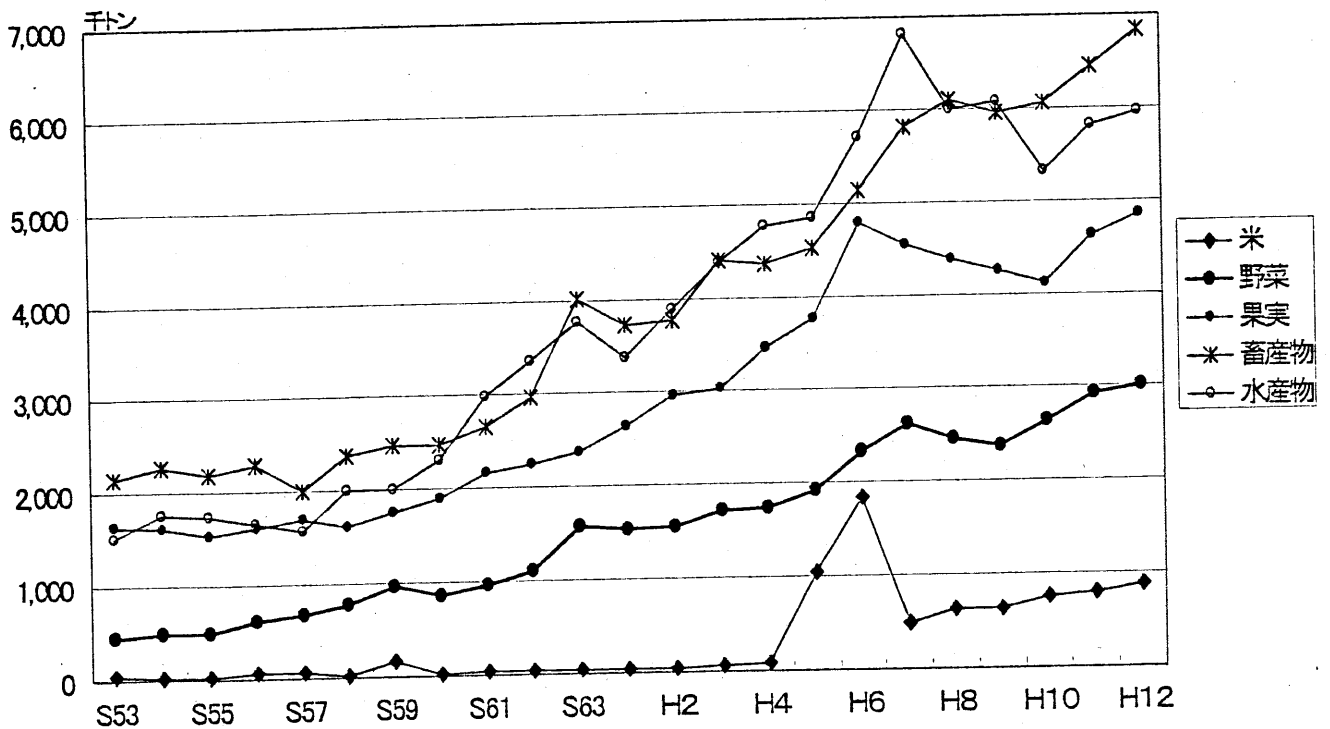
注：内外価格差については東京を100とした値。

【持丸委員要求資料】

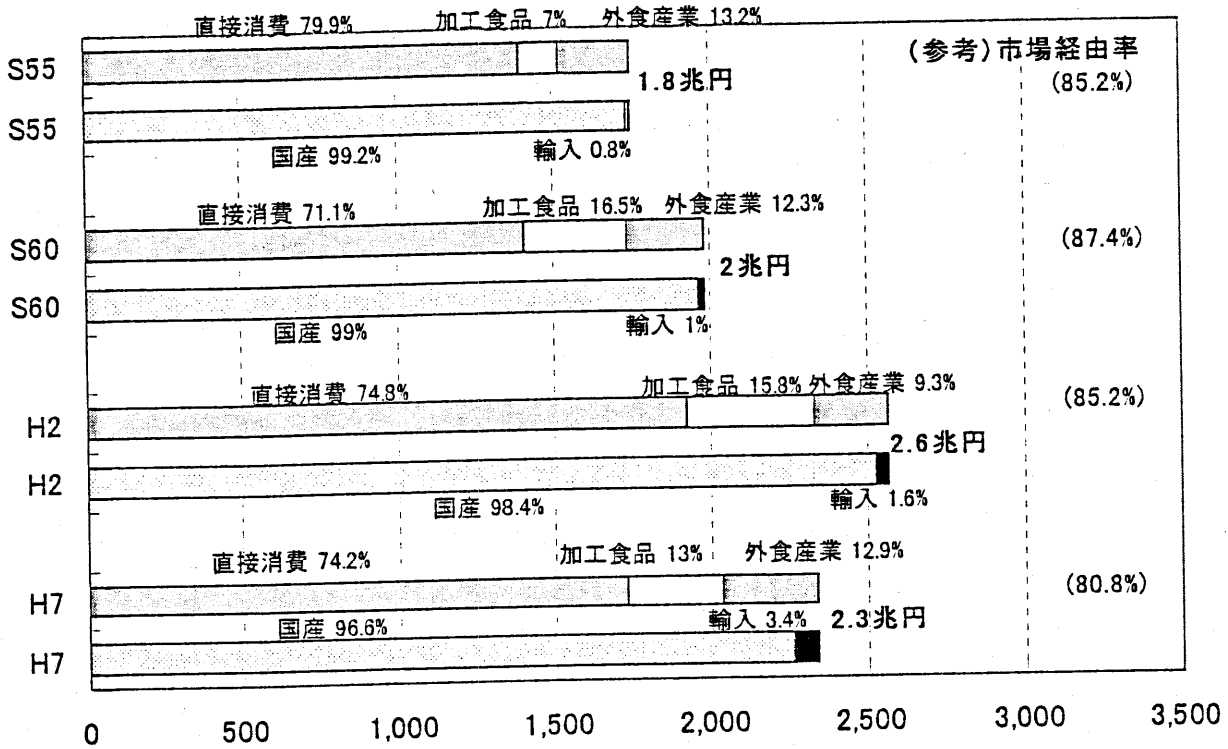
○農畜水産物の国内生産量の変化



○農畜水産物の輸入量の変化



### ○野菜の仕向量の推移



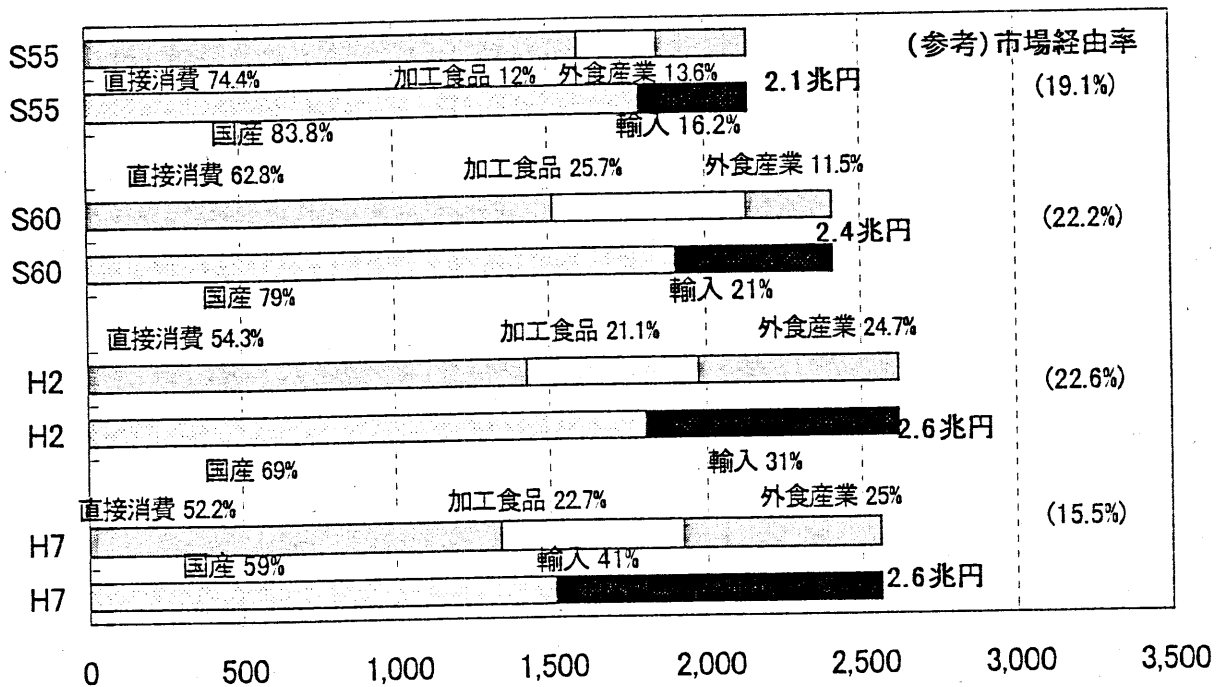
資料：総務省「産業連関表」による。

(単位：10億円)

注1：惣菜として消費されたものは加工食品に含まれる。

2：市場経由率は農林水産省調べ。

### ○食肉の仕向量の推移



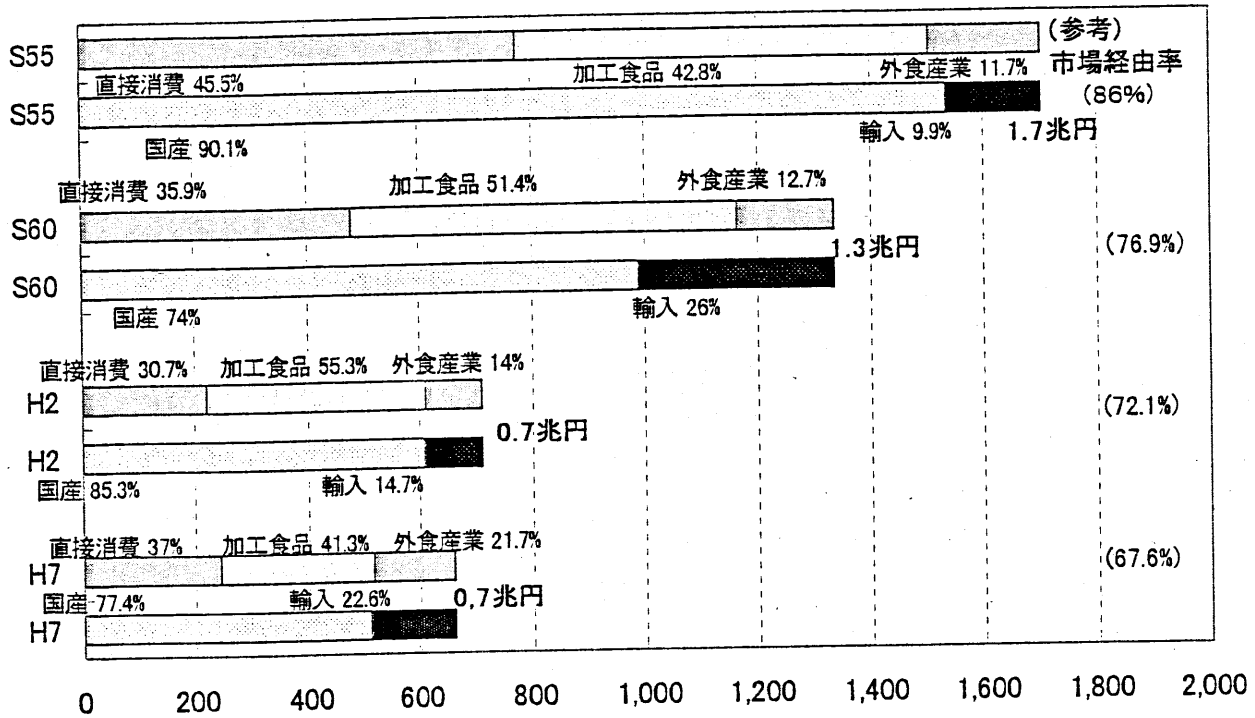
資料：総務省「産業連関表」による。

(単位：10億円)

注1：惣菜として消費されたものは加工食品に含まれる。

2：市場経由率は農林水産省調べ。

○生鮮魚介類の仕向量の推移



資料：総務省「産業連関表」による。

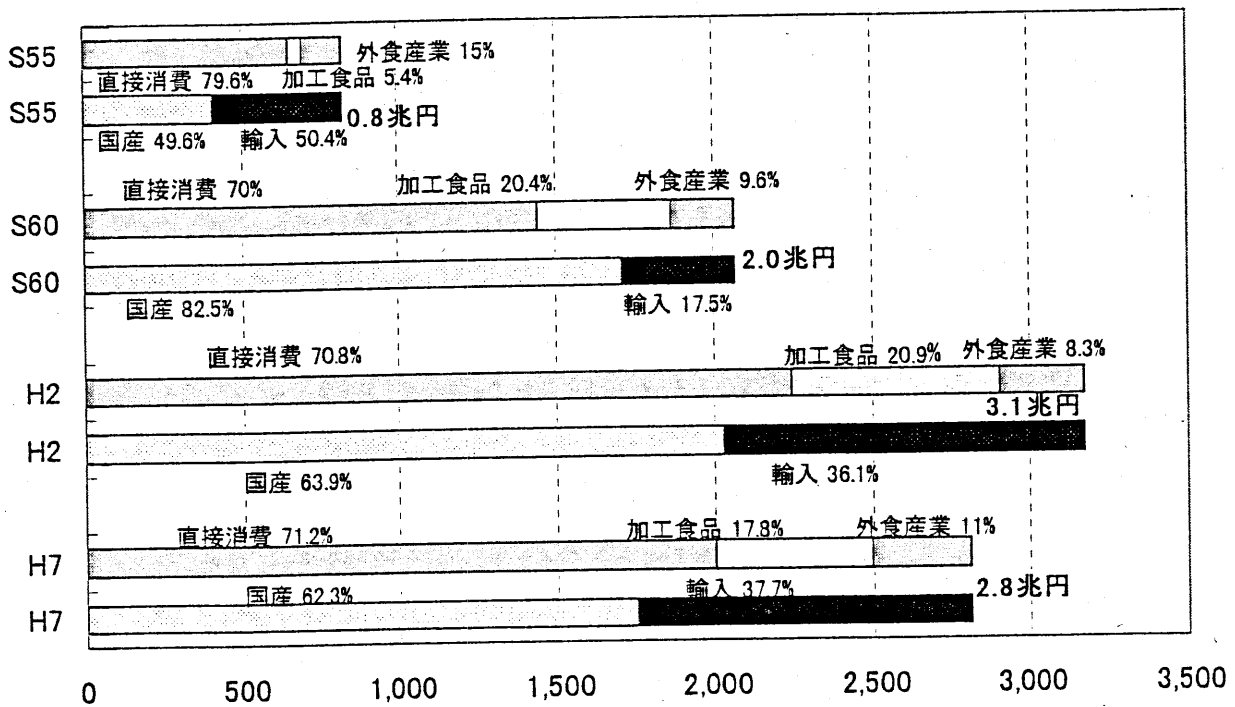
(単位：10億円)

注1：養殖を除く。

2：惣菜として消費されたものは加工食品に含まれる。

3：市場経由率は農林水産省調べ。

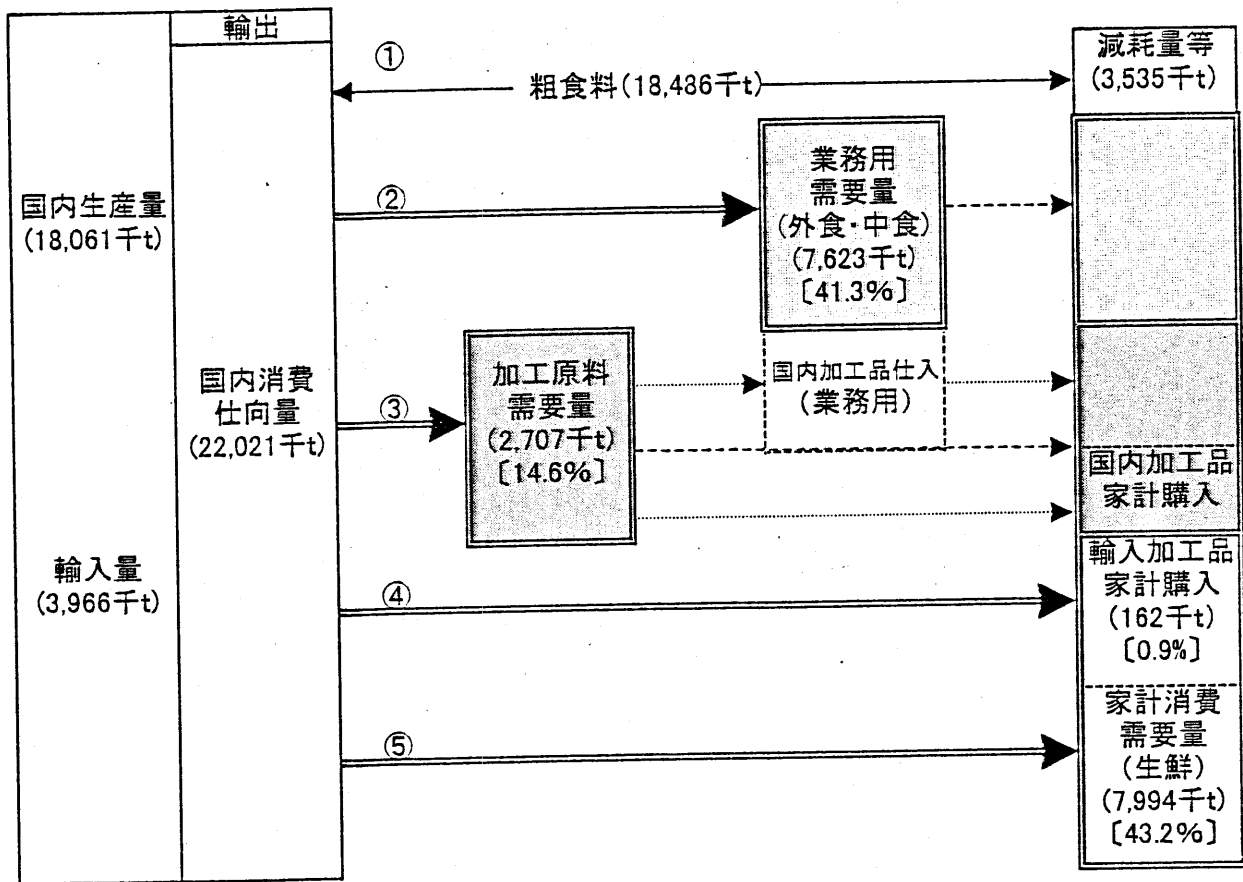
○冷凍魚介類の仕向量の推移



資料：総務省「産業連関表」による。

(単位：10億円)

(参考1)野菜の用途別需要量の概算値(平成12年)

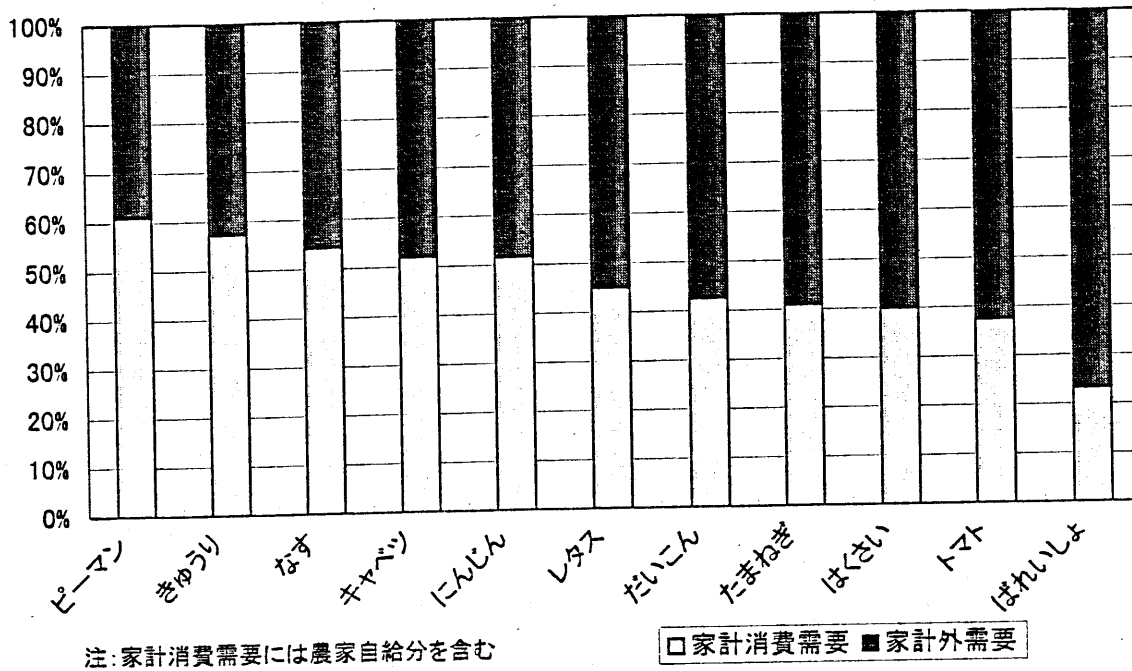


- 注1. 数量は生鮮換算ベース(いも類、きのこ類、果実的野菜を含む。)
- 注2. 国内生産量、輸入量、国内消費仕向量および粗食料①は12年度の『食料需給表』。
- 注3. 業務用需要量②は、①-③-④-⑤。
- 注4. 加工原料需要量③は、『青果物加工場調査報告』の2~7年度の原料使用量のトレンドをもとに算出した12年度の原料推計使用量+11年のカット野菜原料推計使用量。カット野菜原料推計使用量は、11年のカット野菜販売額/家計調査の生鮮野菜購入単価/歩留まり率。
- 注5. 家計消費需要量④⑤のうち、④は12年の冷凍野菜輸入量\*0.15/歩留まり率。⑤は12年の生鮮野菜世帯購入推計量及び農家推計自給量-世帯購入相当分の冷凍及びカット野菜購入推計量。一般世帯購入量は、1人当たり生鮮野菜購入量\*一般世帯人口。単身世帯世帯購入量は、平成12年単身世帯の野菜・海藻支出額/2人以上世帯の野菜・海藻支出額\*一般世帯の1人当たり生鮮野菜購入量\*単身世帯人口。農家世帯の購入量及び自給量は『農家生計費統計』の昭和59年度~2年度のトレンドをもとに算出した12年度の農家1人当たり推計量\*農家人口。冷凍野菜購入推計量は、④+12の冷凍野菜生産量\*0.15/歩留まり率。カット野菜購入推計量は、11年のカット野菜販売額/家計調査の生鮮野菜納入単価\*0.3/歩留まり率。
- 注6. %は粗食料に占める割合。

出典:農林水産省農林水産政策研究所「野菜の需給安定に関する経済分析 中間報告」(平成14年4月)

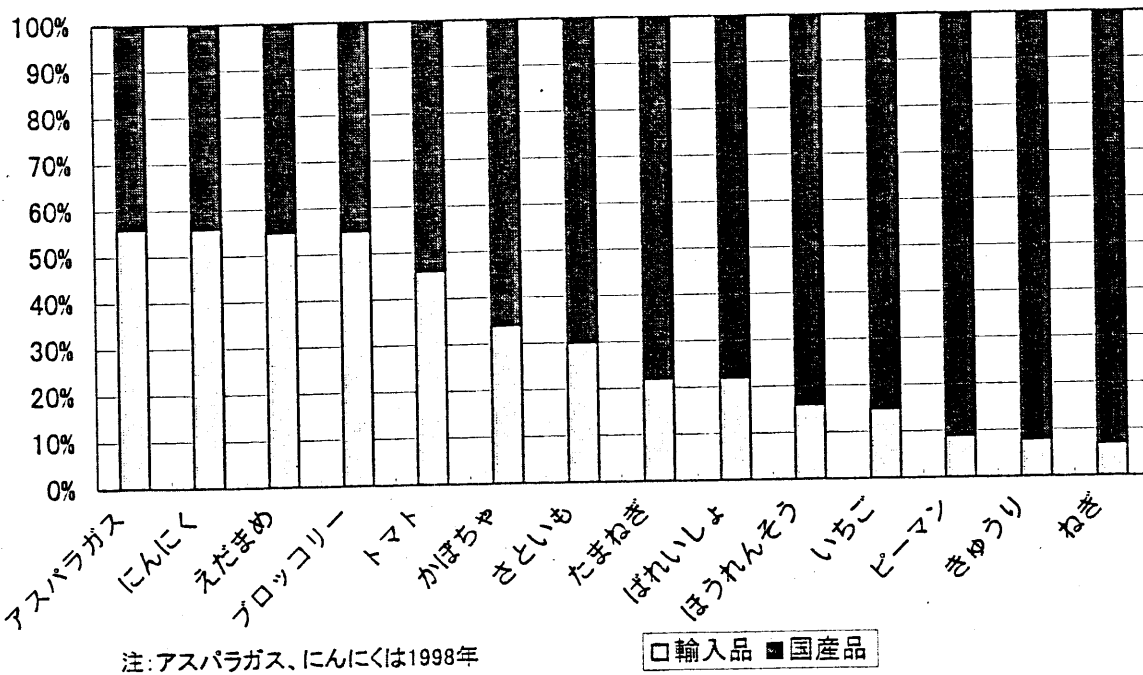
補記:本推計はあくまで食料需給表をベースに生鮮換算して推計したものであり、産業連関表による推計との連続性はない。また、あくまで中間集計による値であり、今後の再推計により数値の見直しがありうる。

(参考2) 野菜の主要品目の家計消費需要割合(平成12年)



出典及び補記については同上

(参考3) 野菜の主要品目の輸入品割合(平成12年)



出典及び補記については同上